



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 神谷 達郎 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,067	△7.4	2,478	△11.9	2,269	△7.4	1,089	△50.4
27年3月期	50,824	△1.6	2,815	△9.9	2,449	△41.1	2,195	△74.3

(注) 包括利益 28年3月期 24百万円 (△99.3%) 27年3月期 3,487百万円 (△67.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.05	2.70	3.8	5.5	5.3
27年3月期	8.06	3.88	7.2	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,871	28,549	71.6	54.89
27年3月期	43,196	29,503	67.0	55.82

(参考) 自己資本 28年3月期 28,547百万円 27年3月期 28,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,132	△3,547	△1,047	9,571
27年3月期	2,876	△1,356	△6,504	11,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△3.3	2,550	2.9	2,300	1.3	1,250	14.7	3.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）東莞アーク、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	338,657,431株	27年3月期	338,657,431株
28年3月期	6,415,766株	27年3月期	4,743,866株
28年3月期	333,028,074株	27年3月期	240,516,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,067	41.9	1,247	360.0	1,239	93.1	1,837	59.9
27年3月期	9,911	5.1	271	14.2	641	△73.8	1,149	△89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.15	4.55
27年3月期	4.22	2.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,642	21,677	88.0	34.21
27年3月期	22,167	19,948	90.0	28.86

(参考) 自己資本 28年3月期 21,675百万円 27年3月期 19,948百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大が続き、欧州においては緩やかな回復が持続しました。一方、中国を含む新興国における景気は緩やかに減速するなど、総じて弱い動きになりました。国内経済においては、個人消費に底堅い動きが見られたものの、海外経済の下振れ等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はグローバル事業を拡大し成長することを目指し、連結経営管理体制の強化などの諸施策を講じてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高47,067百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益2,478百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益2,269百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,089百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度に欧州の連結子会社の事業部門の一部を売却しておりますので、比較障害を除くと以下の通りであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末に含まれる事業部門の売上高及び営業利益の合計金額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した事業部門	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した事業部門	差引
売上高 (百万円)	50,824	△3,367	47,456	47,067	—	47,067
営業利益 (百万円)	2,815	△127	2,687	2,478	—	2,478

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、輸出企業は好調に推移しているものの開発投資はまだら模様を呈しており、その中で当連結会計年度は灯体領域が伸長し、車輛関係も年度末にかけ好調を取り戻したことから増収増益になりました。一方、海外では、欧州は一部部門が低迷したものの、欧州全体では好調に推移しました。アジアではタイ国内で新車販売の低迷に伴い用品事業が低調であったものの、中国では現地企業からの受注の増加や車輛関連の好調により堅調に推移しました。これらの結果、売上高27,307百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益2,527百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では、解析エンジニアリング事業の顧客への浸透に伴う受注量の増加により増収となりました。一方、ドイツでは大型案件の増加等により受注量は増加したものの、前連結会計年度に含まれる事業部門の売却による減少及び円高による為替差により減収となりました。また、派遣法の改正に対応するため、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへの事業構造の改革に伴う先行投資的な費用が増加いたしました。これらの結果、売上高11,419百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益186百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野が伸長しましたが、アミューズメントメーカーの新規開発機種数の減少等により、全体では減収減益となりました。一方、海外では、主要顧客の開発の遅れに伴う受注量の減少により、欧州及びアジアにおいては低調に推移しました。これらの結果、売上高9,352百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益770百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(次期の見通し)

事業基盤の強化並びに強みを活かした成長戦略の推進により、各事業が業界トップレベルの収益性・財務体質を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績は、下記の通りの見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=119円を前提としております。

	平成28年3月期 実績 (A)		平成29年3月期 見通し (B)		増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	47,067	100.0	45,500	100.0	△1,567	△3.3
営業利益	2,478	5.3	2,550	5.6	71	2.9
経常利益	2,269	4.8	2,300	5.1	30	1.3
親会社株主に帰 属する当期純利 益	1,089	2.3	1,250	2.7	160	14.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当連結会計年度末における総資産は39,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,325百万円減少いたしました。項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,928百万円減少し、25,474百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,771百万円、受取手形及び売掛金が1,564百万円、電子記録債権が271百万円及び仕掛品が232百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、14,396百万円となりました。これは、有形固定資産が555百万円及び無形固定資産が114百万円増加したものの、投資その他の資産が66百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,370百万円減少し、11,322百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が344百万円、前受金が1,257百万円及びその他の流動負債が592百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、28,549百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,089百万円増加したものの、非支配株主持分が552百万円、資本剰余金が251百万円及び為替換算調整が1,039百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,816百万円減少し、9,571百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,132百万円(前連結会計年度は2,876百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,739百万円、減価償却費が1,476百万円、減損損失が478百万円、売上債権の減少額が1,131百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、その他の流動負債の減少額が1,539百万円、法人税等の支払額が982百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,547百万円(前連結会計年度は1,356百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,963百万円、事業譲受による支出が327百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,047百万円(前連結会計年度は6,504百万円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が796百万円、自己株式の取得による支出が189百万円あったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	17.5%	34.0%	69.2%	67.0%	71.6%
時価ベースの 自己資本比率	5.8%	17.1%	39.8%	105.1%	72.5%
債務償還年数	8.6年	3.0年	0.26年	0.21年	0.16年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.4	5.8	7.2	18.7	147.9

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

平成28年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、決算短信発表日現在（平成28年5月10日）における当社グループの判断に基づくものであります。

① 経済環境に関するリスク

1. 市場環境について

当社グループは、工業製品の開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品等を提供する事業を展開しております。したがって、当社グループの業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

2. 原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、欧州地域54.1%、北米地域5.7%、ASEAN地域7.3%、中国地域2.4%、海外売上高全体では69.2%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円への換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、コア事業を開発支援事業と定め事業領域別に事業本部制を採用し、各事業を推進しておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。当社グループは、お客様の重要拠点に対し、グループ会社間の強み・機能を共有し、顧客提案力を強化して、グローバルフルサポートの実現を目指してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

1. 機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う機密保持委員会では、機密保持規程を制定し、機密情報の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

また、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCや携帯電話等、映像・通信機器の重要区画への持込、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 海外展開について

当社グループは、日本、欧州、北米、ASEAN、中国において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 工場の閉鎖又は操業停止

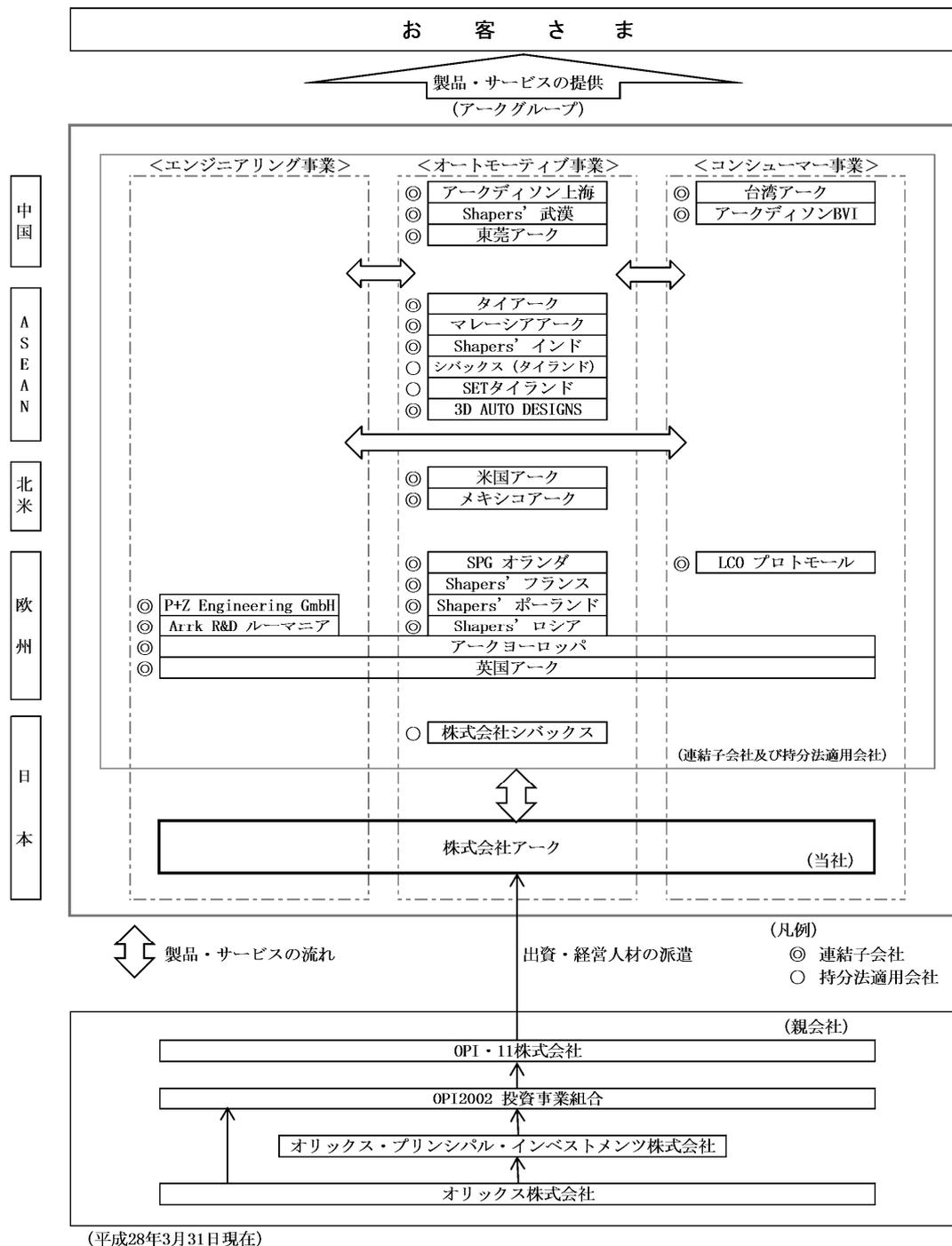
突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ その他のリスク

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）、連結子会社20社及び持分法適用会社3社により構成される新製品開発支援企業グループであり、「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」の3事業セグメントにわたり、研究開発、製品の生産及び販売ならびにサービスに至る幅広い事業活動を国内及び海外の世界5極（日本、欧州、北米、ASEAN、中国）に展開しております。



なお、東莞アークは新規設立により、3D AUTO DESIGNSとアークディソンBVIは重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界5極にてグローバルに発展し、事業の永続的な成長を達成するために、次の「4つの柱」を経営方針と定め、全てのステークホルダーの信頼度向上の為に企業価値の最大化を目指してまいります。

- ① 企業価値の最大化
 - ・業界トップレベルの収益性・財務体質を目指す
 - ・株式時価総額を意識した経営の確立
- ② 連結経営とグローバル事業の拡大
 - ・事業本部制による連結経営の推進
 - ・事業本部内及び本部間におけるグローバル連携の強化
- ③ リスクを先送りにしないガバナンス体制の構築
 - ・ガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンスの徹底
- ④ 人財の育成
 - ・全社的な教育プランの構築
 - ・新人事制度の運用定着

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、平成27年5月に平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を発表しております。今後とも引き続き次の3つの基本方針を定め、事業の永続的な成長を目指してまいります。

- ① 事業基盤を強化し、業界トップレベルの収益性を確立する
- ② 全てのステークホルダーに信頼される会社を目指す
- ③ 成長に向けての戦略投資を行いながら財務健全性の維持を図る

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、成長戦略を具現化させるため新中期計画を策定し、平成28年3月期に完遂できなかった経営課題を重点的に取り組み強固な事業体になるための改革を継続的に進めております。本計画では、基本戦略として事業基盤の強化により収益を拡大し、強みを活かした成長戦略の推進により、更なる差別化と成長を図ってまいります。

① 事業基盤の強化

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、事業領域別に経営資源を集中できる事業構造を構築し、連結経営管理体制をさらに強化してまいります。欧州地域においては売上依存度が高いものの収益性に乏しく、事業基盤が脆弱であるグループ子会社が依然として存在しております。そこで、事業の将来性をしっかりと見極めつつ、課題となる事業においては必要な対策を講じ、事業基盤強化に向けてより一層の収益体質の改善を行い、業績向上に努めてまいる所存であります。

一方、国内のオートモーティブ事業においては潜在的顧客が存在し、更なる顧客開拓が可能であるため、生産能力の増強とともに生産性の向上により収益性の高い事業活動を行ってまいります。

② 強みを活かした成長戦略の推進

当社においては事業領域別にオートモーティブ事業、エンジニアリング事業、コンシューマー事業の3つの事業活動を推進しており、開発支援事業をグローバル展開し、かつ、事業シナジーを発揮できる競争優位性があります。

そこで、エンジニアリング事業の解析技術を活かした他の事業との連携の強化により業容拡大を目指してまいります。オートモーティブ事業においては日本メーカーの開発拠点に近接した立地に進出し、当社の強みのある製品群に更なる優位性を持たせつつ、収益性の向上を目指してまいります。また、コンシューマー事業においては、グローバルレベルでの販売チャネルの拡大を目指し、成長領域への注力を行う体制を構築するとともに、低コストの海外生産拠点を最大限に活かし収益力の強化を図ります。

さらに、車輛の軽量化に向けた複合素材の関連ビジネスにも注力し当社の強みを活かした成長戦略の推進に向けて更なる差別化と成長を目指します。

③ 経営管理体制の強化

当社グループは事業領域別に経営資源を集中させるための事業構造を構築するため、事業本部制を採用しております。

また、各事業活動の推進を円滑にするため、サポート機能を強化すべく生産本部、管理本部、経営企画室を設置し、バリューチェーンの総力を活かした事業展開を行い、経営管理体制の強化に努めてまいります。

欧州地域においては、オートモーティブ事業の経営管理体制の強化が必要であるため、オートモーティブ事業本部の傘下に欧州オートモーティブ事業本部を設置し、欧州事業を専断的にみれる体制に強化することにより、グローバル連携が円滑かつ迅速に行える施策を展開してまいります。

④ 人事教育制度の充実

事業の持続的な成長にあたってはグループ内の個々の企業のみならず、それを構成する個々人も全体最適が必要と認識しております。そこで、管理職・職能教育を充実させるのみならず、人財育成を前提とした人事ローテーションや評価制度の構築を進めてまいります。

また、当社の強みであるグローバルな事業展開を円滑に推進させるため、グローバル要員の育成にも注力してまいります。

⑤ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(CSR)を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、組織再編に伴って新たに加わった埼玉支社を除く事業所が認証登録を完了しております。埼玉支社につきましても近年中の受審を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得する予定であります。

なお、CO2削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」及び「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会を設置し(毎月開催)、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。また、かかる意思決定に基づいた各種社内規程の改定、各階層に対するコンプライアンス研修の実施やマニュアルの配付及びコンプライアンスに関する情報発信等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に即時に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。

なお、内部通報の社外窓口も顧問法律事務所に設置し、より通報しやすい体制を整えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については慎重に検討いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,509	9,738
受取手形及び売掛金	12,848	11,284
電子記録債権	1,246	975
商品及び製品	295	223
仕掛品	735	503
原材料及び貯蔵品	837	840
繰延税金資産	478	466
その他	1,694	1,664
貸倒引当金	△242	△221
流動資産合計	29,403	25,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,514	6,391
減価償却累計額	△3,762	△3,872
建物及び構築物(純額)	2,751	2,519
機械装置及び運搬具	9,887	10,208
減価償却累計額	△5,806	△6,058
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	4,150
工具、器具及び備品	3,152	3,166
減価償却累計額	△2,173	△2,147
工具、器具及び備品(純額)	978	1,018
土地	1,917	2,459
建設仮勘定	714	850
有形固定資産合計	10,442	10,998
無形固定資産		
のれん	1,101	1,042
その他	525	699
無形固定資産合計	1,627	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	1,105
長期貸付金	28	—
繰延税金資産	72	64
その他	477	488
貸倒引当金	△26	△1
投資その他の資産合計	1,723	1,656
固定資産合計	13,792	14,396
資産合計	43,196	39,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,519
短期借入金	4	54
1年内返済予定の長期借入金	106	152
リース債務	165	146
未払金	688	845
未払法人税等	575	274
未払費用	1,146	872
前受金	2,828	1,571
賞与引当金	711	818
その他の引当金	49	86
繰延税金負債	—	4
その他	1,617	1,025
流動負債合計	11,757	9,371
固定負債		
長期借入金	30	10
リース債務	292	138
繰延税金負債	1,288	1,383
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付に係る負債	176	247
株式給付引当金	—	6
その他の引当金	130	81
その他	2	69
固定負債合計	1,934	1,951
負債合計	13,692	11,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,908	11,657
利益剰余金	13,586	14,676
自己株式	△9	△198
株主資本合計	27,485	28,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	95
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	1,517	477
その他の包括利益累計額合計	1,466	413
新株予約権	—	1
非支配株主持分	552	—
純資産合計	29,503	28,549
負債純資産合計	43,196	39,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,824	47,067
売上原価	40,349	35,877
売上総利益	10,474	11,189
販売費及び一般管理費	7,659	8,710
営業利益	2,815	2,478
営業外収益		
受取利息	41	36
持分法による投資利益	141	29
事業譲渡益	50	—
貸倒引当金戻入額	7	38
その他	141	64
営業外収益合計	382	169
営業外費用		
支払利息	164	31
割増退職金	120	42
リース解約損	74	—
為替差損	171	165
訴訟関連費用	48	62
その他	168	75
営業外費用合計	747	378
経常利益	2,449	2,269
特別利益		
固定資産売却益	58	51
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	135	51
特別損失		
固定資産除売却損	55	20
退職給付費用	—	81
減損損失	112	478
その他	3	1
特別損失合計	172	581
税金等調整前当期純利益	2,413	1,739
法人税、住民税及び事業税	539	570
法人税等調整額	△433	92
法人税等合計	106	662
当期純利益	2,307	1,076
非支配株主に帰属する当期純利益	111	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,195	1,089

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,307	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△15
為替換算調整勘定	1,137	△1,010
土地再評価差額金	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△26
その他の包括利益合計	1,180	△1,051
包括利益	3,487	24
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,325	35
非支配株主に係る包括利益	162	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	12,080	17,242	△9	31,312
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,195		2,195
自己株式の取得				△6,020	△6,020
自己株式の消却		△171	△5,848	6,020	—
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△171	△3,656	—	△3,827
当期末残高	2,000	11,908	13,586	△9	27,485

	その他の 包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	110	△162	388	337	456	32,107
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,195
自己株式の取得						△6,020
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	1	1,128	1,129	95	1,224
当期変動額合計	△0	1	1,128	1,129	95	△2,603
当期末残高	110	△160	1,517	1,466	552	29,503

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,908	13,586	△9	27,485
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		4		0	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△251	1,089	△189	649
当期末残高	2,000	11,657	14,676	△198	28,134

	その他の 包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	110	△160	1,517	1,466	—	552	29,503
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,089
自己株式の取得							△189
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	0	△1,039	△1,053	1	△552	△1,604
当期変動額合計	△15	0	△1,039	△1,053	1	△552	△954
当期末残高	95	△160	477	413	1	—	28,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,413	1,739
減価償却費	1,347	1,476
減損損失	112	478
のれん償却額	103	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	17
受取利息及び受取配当金	△48	△43
支払利息	164	31
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,321	1,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	291	198
仕入債務の増減額(△は減少)	108	△34
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90	△171
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1	△1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	583	△1,539
その他の固定負債の増減額(△は減少)	9	55
その他	△262	395
小計	3,480	4,012
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	△153	△21
法人税等の支払額	△702	△982
法人税等の還付額	199	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	3,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△179
定期預金の払戻による収入	—	125
投資有価証券の売却による収入	259	11
有形固定資産の取得による支出	△1,725	△2,963
有形固定資産の売却による収入	224	141
事業譲受による支出	—	△327
長期貸付金の回収による収入	3	26
その他	△111	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66	53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189	△149
長期借入れによる収入	8	137
長期借入金の返済による支出	△136	△102
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の取得による支出	△6,020	△189
非支配株主への配当金の支払額	△40	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△796
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,504	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	△367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,476	△1,829
現金及び現金同等物の期首残高	15,864	11,387
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	11,387	9,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(2) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加3社、減少1社で、その内訳は次のとおりであります。

(新規設立により連結の範囲に含めた会社)

第3四半期連結会計期間・・・・・・1社

東莞アーク

(重要性が増したため連結の範囲に含めた会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・1社

3D AUTO DESIGNS

第3四半期連結会計期間・・・・・・1社

アークディソンBVI

(合併により連結除外した会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・1社

3D AUTO PROTECH株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 3社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、減少1社で、その内訳は次のとおりであります。

(連結の範囲に含めたことにより、持分法除外した会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・1社

3D AUTO DESIGNS

(2) 持分法を適用していない関連会社である株式会社シボックスの子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社のうち、P+Z Engineering GmbH、Shapers' インドの決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるShapers' インドは親会社であるShapers' フランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) たな卸資産
製品・仕掛品
主として個別法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)
原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2~50年
機械装置及び運搬具 2~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ハ) 繰延資産の処理方法
株式交付費
全額支出時の費用としております。
- (ニ) 重要な引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
執行役員株式給付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (ホ) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(追加情報)
当社は、連結子会社である3D AUTO PROTECH株式会社の吸収合併に伴い、退職金規程を改定いたしました。この変更による影響額は、「退職給付費用」として特別損失に81百万円計上しております。
- (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。
- (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が255百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は255百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0.77円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた217百万円は、「訴訟関連費用」48百万円、「その他」168百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

「オートモーティブ事業」は、主に自動車関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

「エンジニアリング事業」は、主に自動車関連メーカーに、CAE、設計派遣及びテスト等のエンジニアリングサービスを提供しております。

「コンシューマー事業」は、主に民生機器関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,864	14,875	10,083	50,824	—	50,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	276	39	296	612	△612	—
計	26,140	14,915	10,379	51,436	△612	50,824
セグメント利益	2,172	401	1,107	3,681	△866	2,815
セグメント資産	26,410	5,528	6,580	38,519	4,677	43,196
その他の項目						
減価償却費	989	182	147	1,319	27	1,347
のれんの償却額	25	61	16	103	—	103
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	821	821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449	291	252	1,994	36	2,031

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,827	11,412	8,828	47,067	—	47,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	7	523	1,011	△1,011	—
計	27,307	11,419	9,352	48,079	△1,011	47,067
セグメント利益	2,527	186	770	3,484	△1,005	2,478
セグメント資産	24,742	5,166	6,203	36,112	3,759	39,871
その他の項目						
減価償却費	1,020	240	183	1,444	32	1,476
のれんの償却額	27	61	20	109	—	109
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	799	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,358	683	705	3,747	1	3,749

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,436	48,079
セグメント間取引消去	△612	△1,011
連結財務諸表の売上高	50,824	47,067

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,681	3,484
セグメント間取引消去	△3	0
全社費用	△862	△1,006
連結財務諸表の営業利益	2,815	2,478

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,519	36,112
セグメント間取引消去	△274	△455
全社資産 (注) 3	4,952	4,214
連結財務諸表の資産合計額	43,196	39,871

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,319	1,444	27	32	1,347	1,476
持分法適用会社への投資額	—	—	821	799	821	799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,994	3,747	36	1	2,031	3,749

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,766	15,803	17,536	717	50,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
14,621	2,272	29,688	3,193	1,047	50,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
3,027	775	3,281	3,018	340	10,442

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,323	14,329	18,653	761	47,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
14,324	2,701	25,458	3,448	1,134	47,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
4,226	618	2,846	2,902	404	10,998

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	112	—	—	—	112

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	468	—	—	10	478

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に含まれる遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	25	61	16	—	103
当期末残高	333	661	105	—	1,101

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	27	61	20	—	109
当期末残高	39	402	600	—	1,042

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	55.82円	54.89円
1株当たり当期純利益金額	8.06円	3.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.88円	2.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,503	28,549
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,640	18,236
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	1
非支配株主持分	552	—
B種優先株式に係る払込金額	10,311	10,311
普通株式の発行済株式数(千株)	338,657	338,657
普通株式の自己株式数(千株)	4,743	6,415
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	333,913	332,241

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,195	1,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,195	1,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,339	356,732
普通株式(千株)	240,516	333,028
普通株式と同等の株式(千株)	31,823	23,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	293,783	47,429
新株予約権	—	20
A種優先株式	230,136	—
B種優先株式	47,408	47,408
C種優先株式	16,237	—

- (注) 3. 前連結会計年度はB種優先株式とC種優先株式が、当連結会計年度はB種優先株式が、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
- (注) 4. 平成26年8月5日付で当社が取得したA種優先株式50,000,000株及びC種優先株式23,518,613株、並びに平成26年8月26日付で㈱地域経済活性化支援機構による金銭対価取得請求権行使を受け取得したA種優先株式100,000,000株の全てにつき、平成26年8月27日付の取締役会決議に基づき消却を行ったため、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてA種及びC種優先株式の残高はありません。
- (注) 5. 株式給付信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度865,175株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。